

(様式6-3)

研修等 報告書

29年8月21日

三田市議会議長 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	新政みらい	代表者	厚地弘行	印
		議員名	北本 佐貫	印
参加者氏名	北本節代 佐貫尚子			
講演会等研修名	地方議員研究会 人口減少対策			
研修事項	若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題と課題 人口減少社会における出産と子ども・子育て支援政策の問題点と課題			
日 時	平成29年8月11日金曜日 10時～12時30分 (北本) 平成29年8月11日金曜日 14時～16時30分 (北本 佐貫)			
場 所	新大阪丸ビル			
所 見	所見等 別紙記載			
添付資料	.			

6 添付書類（講演会内容のパンフレット等）

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。（代表者名、参加者氏名は不要）

# 人口減少社会における子ども・子育て支援政策の問題点と課題

北本 節代

## 所 見

### ○ 出産を取り巻く環境

結婚している夫婦の理想子ども数は、2.42人であるのに対し予定子ども数は、2.07人で理想とする子ども数も予定子ども数もともに低下しており、かつ理想を下回る予定の子ども数となっている。乖離の理由として子育て教育費の負担に次いで子育て環境若年であるほど負担感が強い。子どもの数が少ない理由は、子育てや教育にお金がかかりすぎるからが一番で次に働きながら子育てができる職場環境がないからとなっている。

### ○ 子育てを取り巻く環境

子育ての負担や不安を感じるのは男性7割弱、女性の8割弱。若年世代が出産・子育てに前向きになる要件として安定した雇用と安心した保育サービスの確保仕事と家庭の両立環境の整備、働き方の見直しが上位を占めている。6歳未満の子どもがいる家庭では、家事や育児の大半が妻の担当。理想の家族の暮らしには親との同居が過半数で経済的援助、子育てのサポート等をしてもらっている。

### ○ 行政に望む支援

子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実、教育費の支援と軽減。

子どもを育てるにも経済的な問題がポイント。  
その問題を解決するためにも雇用政策はキーワードになる。

# 若年層を取り巻く雇用環境と結婚支援政策の問題点と課題

北本 節代

## 所見

### ○ 婚姻を取り巻く環境

男性と女性に共通して、独身者の大半が結婚を希望。  
今まで結婚していないのには「結婚できない理由」と「結婚していない理由」がある。  
結婚できない理由には、「結婚後の生活資金が足りない」「結婚資金が足りない」。  
結婚していない理由には、「自由や気楽さを失いたくないから」が最も多い。

### ○ 若年層の雇用環境

非正規雇用労働者の多くが2人に1人は収入が200万円未満である。  
このような状況で経済的理由で結婚していない。  
また、男性の正規雇用と非正規雇用で配偶者の有無に差がある。年々非正規雇用者増加が現実である。

### ○ 出産の実態

妻の平均初婚年齢は上昇するとともに出生数は減少し晩婚化、晩産化の傾向にある。  
結婚したときの妻の年齢が高くなると、夫婦の持つ子ども数も減少する。  
生涯未婚率の上昇は無子化を招いている。

- 女性の就業継続への意欲が高まる一方で「結婚・出産・子育て等による家庭での責任」と「仕事」の両立の負担感から、依然として出産後の継続就業率は約4割と低く、女性管理職比率も低い。
- 今後は仕事と子育ての両立や再就職の支援といった女性のライフステージに応じた支援を行うことが必要であり、併せて男女ともにワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進していくことが必要である。

## 人口減少における子ども・子育て支援政策の問題点と課題

- 人口減少の影響：経済への影響：就業者数の減少による労働力低下と消費の減少  
地域への影響：地域社会の急速な縮小と都市機能の低下  
社会保障への影響：社会保障の担い手の減少と社会保障の維持への影響

### ○人口減少の政策

- 1945年～1970年戦後第一次ベビーブーム 人口増加抑制政策
- 1971年～1989年第二次ベビーブーム 少子化の進行は顕在化していなかった
- 1990年～2004年エンゼルプランなど少子化対策が進む 少子化対策の始まり
- 2005年以降少子化対策の強化 待機児童ゼロ作戦、少子化社会対策大綱閣議決定

### ○出産を取り巻く環境

- {1} 理想とする子供の数より現実的にもつつもりの子供数が少ない理由  
働きながら子育てができる職場環境がない。子育てにお金がかかりすぎるから。
- {2} 子供を育てるにも経済的な問題がポイント。その問題を解決するためにも雇用政策がキーワードになる。

そもそも子ども・子育て政策はだれがやっているのか。

地方財政の支出とは何か？

国の歳出割合が4割に対し、地方自治体の歳出の割合が6割である。

目的別歳出の割合を見ると国の提供する行政サービスと比べ、都道府県や市町村などの地方自治体が提供する行政サービスのほうが割合は大きい。

\*「総務省の統計情報などからみられる」

子ども・子育て支援財源内訳

総務省データ 市町村決算調べからみる。財源と給付が見合っているのかチェックする事の重要性。

財源力指数：財源力指数とは、地方公共団体財政力を同じ尺度で測るための指数

行政政策をどう評価するのか？

行政事業レビューシートの利用：事業担当者 事業の目的・内容 事業予算・執行と成果  
評価 改善・外部識者の評価

○どこが事業を行っているのか。○事業の目的を見ればこの事業が国民のニーズに  
あるのか理解できる。

○予算執行を、執行額を見ることでいつ、どれだけの予算が組まれ  
どれだけのお金がつかわれたのか分かる。

○事例：神戸市の自然増減が招く少子化の要因を自然増減と社会増減を区単位のエリア  
マネジメントからの検証

## 所見

現行の子ども・子育て政策を問うには地方自治体の仕組みを理解したうえで各地域のニーズと自治体の資源を踏まえた政策立案及び評価が重要である。

今回は特に地方自治体の仕組み、各地域のニーズのとらえ方、自治体の政策をデータによって検証されたが、神戸市が取り組むエリアマネジメントからの検証は各区単位で女性の就労、出産、保育、子育て実態が異なっていることがわかるなど、地域住民の日常を踏まえた圏域の検証が大事だと感じた。

また、政府の実施している自己点検「行政事業レビュー」については、

自律性：各府省自らがすべての事業に対し、

公開性：執行実態を明らかにしたうえで、チェックの過程を公開しつつ

外部性：外部の視点を活用しながら点検を行い結果を予算（概算要求）に反映させる取り組みは行政が苦手とする事業の効果点検、点検結果に基づき改善策を提案するといった大変、意義のあるものだ考える。

三田市でもこの度、乳幼児等子ども医療費助成事業の見直しがされるが、対象年齢を上げることで、無駄な救急搬送が増えている、財源と、給付が見合っているのか、持続可能な政策なのか、三田市の総務省がだしている市町村決算調べデータを参考に事業が財政的に見合っているのか、データから見るということが重要であると学んだ。

# 地方議員研究会

本誌掲載の論文をまとめた本研究会の機関誌が、本誌の掲載が希望されていますが、当誌とは全く関係ございません。  
データ・グラフ・写真などの権利は関係ありません。お問い合わせのうえ、ご掲載のうえにさせていただきます。

## データで読み解く人口減少対策

一般質問で  
使えるデータ  
多数解説!!

8月  
4(金)  
日

in 博多

10:00~12:30

### 若年層を取り巻く雇用環境と 結婚支援政策の問題点と課題

若年層の雇用状況の変遷  
雇用と結婚ならびに出産との関係  
行政規模に応じた結婚支援政策の現状

8月  
11(金)  
日

in 大阪

14:00~16:30

### 人口減少社会における出産と 子ども・子育て支援政策の問題点と課題

人口構造の変化と子ども・子育て支援政策との変遷  
乳幼児医療費助成などの行政サービスの地域格差  
待機児童問題における認可・認可外保育所に対する行政支援

8月  
5(土)  
日

in 博多

10:00~12:30

### 医療保険制度の財源と給付から 検証する地域・世代・保険者間格差

海外と比較した日本の医療保険制度の特徴  
我が国の医療保険制度の財源と給付の構造  
医療資源・医療給付・保険料における格差

8月  
12(土)  
日

in 大阪

14:00~16:30

### 介護保険制度の財源と給付のあり方と 地域包括ケアシステム

介護保険の保険料設定と公費負担からみる財源構造  
介護サービスの種類と変遷からみる給付構造  
地域包括ケアシステムの仕組み

講師ご紹介

あだち よしみ  
**足立 泰美**

甲南大学経済学部 准教授  
博士(医学)  
博士(国際公共政策)

2010年大阪大学大学院国際公共政策研究科修士課程修了、2014年大阪大学大学院医学系研究科公衆衛生学博士課程修了。「今後の神戸市の人口動態に関する有識者会議委員」、「今後神戸市の子育て施策に関する有識者会議委員」、「神戸市国民健康保険運営協議会専門部会委員」、「大津市行政改革推進」委員、「吹田市総合計画審議会」委員、「豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会副会長」、「地方独立行政法人市立吹田市民病院評価委員会副委員長」、「吹田市国民健康保険運営協議会公益代表委員」、「全国保険協会兵庫支部健康づくり推進協議会」委員など

著書 『保健・医療・介護における財源と給付の経済学』(大阪大学出版社、2015)、『税と社会保障負担の経済分析』(日本経済評論社、2015)

